

要 請 書

麻生太郎 内閣総理大臣 殿
浜田靖一 防衛大臣 殿

現在辺野古周辺の海域では、作業船が出て何やら作業をしています。新聞報道によれば、防衛省は、9月までの期間と更に来年3月まで延長して、ジュゴンや藻場等、当該海域における環境の、特に重要と考えられる項目について追加の環境現況調査を行っているということです。更に5月27日の辺野古実と防衛省の交渉の中で、これは準備書の中で事業開始から施設供用後、3~5年にわたり、事後調査や環境監視調査を行うこととしていますが、現在、実施している調査は、これらの調査を、より効率的、効果的に行うためだと説明しました。

しかしこれは全くのまやかしです。まだ工事も始まっていないのにその監視調査や事後調査が出来るのでしょうか。それを効率的にやるとは一体どういうことなのでしょうか。詭弁を弄するのもいいかげんにしてください。

この調査は、アセス現況調査の機器設置とまったく同じものです。つまり私たちが要求していたアセスでの複数年調査を行うと基地建設着手が遅れるので、アセスとは別に行って、その結果をアセス評価書に盛り込もうとしているのではないのでしょうか。評価書にデータを入れられても、私たちは、それに意見を言うことはできません。もしそうなら、アセスをやり直さなければなりません。そうでなければ、ただでさえ問題の多い今回の準備書とそれに対する意見書は全く意味を持たないものになってしまいます。

今回のアセス準備書は、前段階の方法書に記載されていなかったヘリパッド4カ所や軍港機能付きの護岸、汚水処理浄化槽、給油エリアなどが新たに書き込まれました。またジュゴンについては3頭しか確認されていないとか確認された場所は辺野古地域が含まれていないなど、これまでのジュゴンに関する調査が踏まえられておらず、サンゴ保全方法の不透明さ、埋め立て土砂の調達先不明、助言を受けた専門家とされる人々の名前さえ公表されていないなど、数々の問題点、疑問点が指摘された全くの欠陥準備書です。

これに対してサンゴやジュゴンの専門家などを含めて全国から約5800通もの意見書が提出されました。そのほとんどは、準備書を批判しアセスのやり直しを求めるものです。これらの批判に対して防衛省は真摯に受け止めるべきです。

在沖縄海兵隊のグアム移転に係わる協定に関する国会での論戦の中で、政府の重大な統一見解がだされました。これまで米軍再編のための日米ロードマップでは、普天間基地のグアム移転と嘉手納以南の基地の返還は普天間基地の移設つまり辺野古新基地建設とパッケージだとされてきていましたが、グアム移転協定が「普天間飛行場の代替施設の建設に係る法的義務を日本政府に課しているものではない」つまり普天間基地の移設に辺野古の新基地建設は絶対条件ではないということが明らかにされました。

一方、海兵隊8000人、家族9000人のグアム移転により沖縄の負担軽減になるという説明されてきましたが、これは定数であり実際に削減される兵員ではなく、実際には兵員が減らないことも有り得るし、逆に現人員が定数に満たなければ増えることもあり得ることが国会論戦の中で明らかにされ、負担軽減は全くの嘘であることが明らかになりました。これは辺野古新基地建設の前提条件が崩れているということです。この協定は残念ながら国会の手続き上は成立しましたが、しかし参議院本会議では明確に否決されました。

国権の最高機関の一つで否決されたということの重みを防衛省は重く受け止めるべきです。

こうした中で、今年5月9、10日に沖縄でおこなわれた沖縄タイムス・朝日新聞による世論調査で、「普天間飛行場代替の県内移設」に68%が反対、環境アセスで「環境に及ぼす影響は総じて少ない」との防衛省の説明に80%が「納得できない」と回答しました。

また私たちが取り組んだ、「7.18 沖縄県議会決議を尊重し、辺野古新基地建設の断念を求める請願署名」には全国から149917筆が集まり、衆参両院へ提出されました。

防衛省は、こうした辺野古の新基地はいらないという国民の声を重く受け止め、真摯に対応しなければなりません。以上の点から私たちは次のことを要求します。

- 1、 現在行われている追加現況調査を直ちに中止すること。
- 2、 アセス準備書を批判する数多くの意見書に従い、ゼロオプションを含めてアセスのやり直しを行うこと。
- 3、 普天間基地を直ちに閉鎖し、撤去すること。
- 4、 辺野古での新たな米軍基地建設計画を白紙撤回すること。

2009年6月1日

日韓民衆連帯全国ネットワーク

東京都文京区小石川 1-1-10-105 TEL/fax03-5684-0194